



トピックス

第114回奈良県農業会議通常総会を開催

県農業会議(増井勲会長・写真)は、平成25年8月6日、橿原市城殿町「大和平野土地改良区」において第114回通常総会を開催しました。

農業会議会議員をはじめ県

関係者など約60名が出席。冒

頭増井会長は、「今後の国政は、

成長戦略に向け舵を切るもの

と思われ、TPP対応をはじめ

農政においても大きな変革期

を迎えることは必至です。この

ような中、われわれ組織に対し

ては、大きな期待と業務の適切

な対応が強く求められています。

農地行政を担う行政委員会の

ほか地域農業の振興や地域の

活性化を推進する組織、農業

者の公的代表組織として、各方

面からの期待に応えていけるよ

う、これまで以上に適正かつ着

実に業務を執行していかねばな

りません」とあいさつしました。

総会では、県下の農業・農業

者の利益代表機関として、奈良

県農業の振興発展と農家経済

の充実並びに農家生活の向上

を図り、本県農業の健全な発展

を目指して取り組んだ、平成24年度の各種事業実績の報告を行い、参加者から承認を得ました。

承認された議案は次のとおりです。

第1号議案
平成24年度事業報告並びに

平成24年度経費収支決算承認に関する件

第2号議案
平成24年度職員退職死亡給

与積立金収支決算承認に関する件

第3号議案
平成24年度会議員退職慰労

積立金収支決算承認に関する件

第4号議案
奈良県農業会議会則の一部

改正に関する件

第5号議案
法第41条第2項第6号会議

員辞任承認の件

第6号議案
法第41条第2項第6号会議

員指名の件

「ブロック別市町村農業委員研修会」を開催 今日の農業委員の役割とその対応について研修



県農業会議は、市町村農業委員を対象に「ブロック別市町村農業委員研修会」を9月6日に開催しました。

増井勲県農業会議会長は、「TPP交渉参加や成長戦略など、農業に関する様々な動きが加速する中、我々組織には、農地・トラクタの実施や遊休農地解消活動、人・農地プラン作成などに関する適正実施や積極的な関与が強く求められています。農業委員が集落リーダーとして貢献していくことが重要です」とあいさつされました。

この研修会は、県下を2ブロック

クにわけて実施し403名の参加がありました。全国農業会議所農地組織対策部 橋本次長から「農業委員会をめぐる情勢と農業委員・農業委員会の役割」と題して、農政に関する諸問題や農業委員会系統組織をとりまく状況について、県地域農政課担当から「農地法の概要について」と題して関係法令の内容について、また農業会議担当から「農業会議事業の概要と組織活動の強化に向けて」と題して農業会議が実施する事業内容と実績について説明しました。

「新・農業人フェア」8月3日に大阪で開催

「新・農業人フェア」が、8月3日に大阪の梅田スカイビルで開催されました。

この取り組みは、(株)リクルートジョブズが主催し、農業法人への就職希望者や独立就農希望者を対象に、農業法人合同会社説明会、新規就農相談会、新規就農セミナーなどを行ったものです。

「奈良県新規就農相談センター・奈良県農業会議」のブースでは、県下農業法人の(有)山口農園と(株)類農園、(有)ヒゲチフアーム、(株)堀内果樹園の皆さんに参加頂いたほか、奈良県新

規就農相談ブースとして県並びに県農業振興公社、県農業会議担当者が新規就農・就業希望者等の相談にあたりました。

当日会場へは、740名もの方が来場し、大いににぎわいました。そのうち、県下法人への就業相談には86名、新規就農相談ブースには21名が相談に来られました。

来場者へは、県下の求人関係や、就業支援の「環」で取り組む「農業インターンシップ in 奈良」の開催に関する情報提供を行いました。



農業者年金加入推進強調月間を展開中 平成25年10月から平成26年1月まで

農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を基本とする農業者年金制度を、農業者から支持される年金として定着させることが重要であり、さらなる加入者の確保が求められています。奈良県下においては、農業委員会とJA組織が互いに連携を図り「農業者年金加入者確保3・3運動」を展開しています。着実に加入者が増加しています。

本年10月から来年1月までの4ヶ月間、本制度について農業者に広く周知を図り、加入に向けた推進活動を積極的にを行うため「農業者年金加入推進強調月間」を実施し、加入者の確保実現に向けた取り組みを強化します。

取り組みの重点は次のとおり

- 1、新規加入者の確保
 - (1) 各市町村段階で年間3名の新規加入者の確保
- 2、加入対象者の把握と名簿の作成・補正
 - (1) 加入対象者の確認・把握
 - (2) 重点加入対象者の把握
- 3、制度の周知方法
 - (1) 各組織の広報誌等への掲載により、広範囲の対象者に
- 4、戸別訪問・巡回普及の実施
 - (1) 加入推進体制の整備と連絡調整活動の強化
 - (2) 重点加入対象者に対する巡回活動及び戸別訪問の実施
- 5、重点加入対象者に対する相談会の開催や各種会合などを活用したPR
 - (1) 重点加入対象者に対する加入相談会を開催
 - (2) 担い手が多く集まる集いや会合等の場を活用したPR
- 6、農業委員・JAリーダー等への制度理解の徹底と加入推進
 - (1) 農業委員・JAリーダーを対象とした研修会の開催
 - (2) 加入資格を持つ農業委員・JAリーダーへの加入推進の徹底
- 7、加入推進のフォローアップ活動の実施
 - (1) 戸別訪問等実施後のフォローアップ活動の実施
 - (2) 「加入推進記録簿」の整理

農業インターンシップ(1日就業体験) in 奈良 開催!



県農業会議と県農業法人協会が共催した農業インターンシップ in 奈良を、8月18日に宇陀市の(有)山口農園を会場に開催しました。7月に大阪で開催された「新・農業人フェア」の会場やホームページで参加者を募り、奈良県で農業を始めようとする11人が県内外から参加しました。

この取り組みは、経営理念や販売戦略・生産技術などの総合的な経営管理能力がトップレベルにある農業経営者の下で就業体験を行うことで、①食料生産の重要性と現状把握②農業への理解を深めてもらうこと③農業法人への就職を具体的にイメージしてもらうことなどをねらいとしたものです。

山口貴義代表取締役社長のほか山口農園の関係者の皆さんの協力の下で、ミズナの収穫作業体験や山口農園での取り組み内容の説明、調整作業体験と堆肥場の見学、新規就農や農業法人就業に向けた支援施策等の説明を行いました。

参加者からは「農業をやるなら奈良がすごくいい」と「大変だけれどそれでも農業がしたい。今日はいい経験が出来た」との声が聞かれました。

また、当日は読売テレビ放送による同行取材を受けました。後日の報道番組でイベントの様子が放映され、農業に懸ける若者たちへの積極的な支援策の一つとして紹介されました。

2014年度農林水産予算概算要求 昨年度比13.6%増 中間管理機構関連1562億円

農林水産省は8月30日、2014年度の農林水産予算概算要求を財務省に提出しました。13年度予算額よりも13.6%上回る2兆6093億円を要求しました。農地の集積・集約化や輸出促進、農林水産業の6次産業化などを重点項目に盛り込むなど、農業・農村の所得倍増を目指す取り組みの検討方向を

色濃く反映させた内容となっています。目玉となるのは、都道府県段階に整備する農地中間管理機構関連事業で、同機構の活動費に加え、同機構が基盤整備や耕作放棄地を再生利用するための予算を含め、総額で1562億円を措置しています。

農林水産省 2014年度税制改正要望を公表

農林水産省は、2014年度税制改正要望を8月29日に発表しました。

新規措置としては、農地中間管理機構の整備にともなう課税の特例を提示しています。①

出し手が機構に農地を貸し付けた場合の固定資産税の免税措置②出し手が農地を機構に譲渡した場合の所得税(譲渡所得)と法人税の特別控除の拡充

③出し手が農地を機構に一括贈与した場合に、納税猶予されている相続税・贈与税を免除する措置などの具体的な内容となっています。

その他の新規措置では、森林吸収源対策の財源確保にかかる税制措置、バイオディーゼルの創設などを掲げています。また、既存措置に関する要望

では、肉用牛の売却による農業所得の課税特例の3年延長、農林漁業用A重油などに対する石油石炭税の免税・還付措置の2年延長など、特定農産加工品生産設備の特別償却制度などの2年延長、都市農地が公共収用などのために譲渡される場合の相続税納税猶予などの継続措置の拡充などの内容となっています。

2014年度農林水産関係予算概算要求の主なポイント

1. 担い手への農地集積・集約化、担い手の育成などによる構造改革の推進
 - 農地中間管理機構関連事業
 - 人・農地プランの推進、担い手対策
2. 強い農林水産業のための基盤づくり
 - 基盤整備、施設整備
 - 園芸産地の構造改革の推進
 - 生産コスト削減などに向けた取り組みの推進
 - 鳥獣被害防止対策の推進
3. 農林水産物・食品の高付加価値化などの推進
 - 6次産業化の推進、多様な異業種との連携強化
4. グローバルな「食市場」の獲得
 - 輸出戦略実行事業、輸出対応型施設の整備など
 - 「強み」のある農林水産物づくりなど
 - 4. グローバルな「食市場」の獲得
5. 経営所得安定対策・日本型直接支払
 - 6. 品目別生産振興対策
 - 7. 活力ある農山漁村の構築
 - 8. 食の安全・消費者の信頼確保
 - 9. 新たな木材需要の創出と強い林業づくり
 - 10. 強い水産業づくりのための総合対策

「農」へのメッセージ



御所市農業委員会会長

吉村 忠純

9月16日未明に台風18号が日本列島を直撃し、御所市においても農地をはじめ何か所かの被害が出ました。被害に遭われました方々には心よりお見舞い申し上げます。また、改めて日常の平和の有り難みを感じる事例となりました。

さて、みなさん御存知でしょうか「柿の実」は果物ですが、柿の葉は野菜です。「「えっ」と思われた方もおられたと思います。御所市の柿栽培の歴史は古く柿栽培が始まったのは大正時代の初め頃からです。当初は柿の実の栽培でしたが、最近では柿の葉寿司や柿の葉茶（高血圧の方に良い）や晩秋の頃の鮮やかな葉を使った目での料理へと使われ柿の葉の生産と需要が盛んになりました。

御所市においては、平成22

年に「御所市柿産地協議会」を発足し、平成23年に「御所市柿産地構造改革計画」を策定して産地振興事業を推進しています。

一口に柿の葉と言いましても、栽培には並々ならぬ苦労があります。食の安全性を考慮して葉っぱへの無農薬は当然としても、実がならないようにしながら葉のみを採取します。いわばこんにち有名な「葉っぱ産業」に似た「柿の葉栽培事業」ということでしょうか。

柿の実であればコンテナ1箱で20kgありますが、柿の葉なら5kg程度と軽量であり、高齢者の方でも持ち運びが容易になるかと思えます。

こういったことを考えますと、御所市においても多分に漏れず農業従事者の高齢化に伴う担い手不足による耕作放棄地（圃）が問題となつています。これらの問題を解消するためその方策の一環として、柿の葉栽培事業が今後の御所市の耕作放棄地（圃）の解消対策の一翼を担うことが可能ではないかと考えています。

今後は大和名物、柿の葉寿司を食べる際には、葉1枚にかける思いと情熱を感じていた

農業会議だより

平成25年度第2回「日本農業技術検定」申し込み受付はじまる

平成25年度の第2回「日本農業技術検定」が、12月14日（土）に榎原市小房町「かしはら万葉ホール」でも実施されます。今回は、1級、2級、3級の学科試験です。農業者や一般で受

験希望のある方は、全国農業会議所・日本農業技術検定ホームページ等からの申し込みが必要です。なお、申込期間は10月4日から11月5日です。

平成25年度第1回「日本農業技術検定」が実施される

平成25年度の第1回「日本農業技術検定」が、7月20日（土）に榎原市小房町「かしはら万葉ホール」などの会場で実施されました。

「かしはら万葉ホール」会場では、農の雇用事業研修生や一

般農家など26人が受験しました。うち、2級は10人、3級は16人の内訳です。

農の雇用事業研修生（農業会議取り扱い分）の受験者で、3級13人のうち8人が合格しました。



《全国農業図書 新刊紹介》

◎平成25年度版
よくわかる農家の青色申告
青色申告制度、申告の手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から申告までを記入例をまじえ、やさしく解説しました。
平成25年度版は、「新規に事業を始めたときや事業を廃止したときの手続きと関係様式の記入例」、「給与所得者の扶養控除等の申告書の記入例」、「農業経営基盤強化準備金を積み立てた場合、取り崩した場合の必要様式の記入例」などを新たに収録しています。
主な内容

- 資料 農業者（個人）の平成25年分所得税等の改正のあらまし
- 第1章 青色申告制度のあらまし
- 第2章 青色申告の手続き
- 第3章 青色事業専従者給与
- 第4章 簿記記帳の実務
- 第5章 確定申告書の作成と納税
- 第6章 消費税の概要
-700円

《県農業会議関係会議日程》

- 10月2日 常任会議
- 10月3・4日 中日本ブロック農業委員会職員現地研究会
- 10月19日 第57回 奈良県農業委員会大会
- 11月1日 常任会議
- 12月2日 常任会議
- 12月14日 日本農業技術検定試験